



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 パナホーム 株式会社
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 06-6834-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	203,767	△2.3	3,621	△32.3	3,434	△35.4	1,954	△35.0
24年3月期第3四半期	208,628	9.7	5,349	44.0	5,317	45.3	3,006	206.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,014百万円 (△35.9%) 24年3月期第3四半期 3,143百万円 (217.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11.63	—
24年3月期第3四半期	17.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期第3四半期	210,823		121,938	57.8	724.67			
24年3月期	216,733		123,009	56.4	727.71			

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 121,751百万円 24年3月期 122,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—		
25年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	2.3	12,000	12.5	12,200	12.1	6,900	12.7	41.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	168,563,533 株	24年3月期	168,563,533 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	553,850 株	24年3月期	542,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	168,015,567 株	24年3月期3Q	168,029,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、円高に加え世界的な景気の減速感による輸出等の鈍化もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

住宅業界では、各種の住宅取得支援策および低金利を背景に、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向にありました。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、環境貢献と事業拡大が一体化する成長戦略を展開してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、4月に「創蓄連携システム」を採用した商品『スマート・パナホーム』を全商品で展開、10月には「スマートHEMS（ヘムス）」を搭載し、エネルギー自立ができるスマートハウスとして性能を向上させました。また、一次取得者向け商品『カサート・ファミオ』や二世帯住宅『つどいえ』を発売するとともに、都市部における敷地有効活用を提案する5階建てモデルハウス『ビューノ・5』（東京都墨田区）をオープンしました。加えて、家族にゆとりの時間をつくる空間「家事楽」の提案や、ハード(建物)・ソフト(ローンの利用)・サービス(日照補償制度)の3つの観点で用意した新たな仕組みにより大容量太陽光発電システムの普及を推進しました。一方、戸建分譲では、街全体で「ネットゼロエネルギー」を実現する『パナホーム スマートシティ堺・初芝』（大阪府堺市）ならびに『パナホーム スマートシティ潮芦屋』（兵庫県芦屋市）をはじめ、環境性能の高い街づくりを進めてまいりました。

資産活用事業におきましては、女性視点で開発した賃貸集合住宅『ラシーネ』の全国展開や、太陽光発電システムを積極的に提案するなど高付加価値化を図ることで、入居者とオーナーのニーズに応え、競争力と収益力の向上に向けた提案を展開しました。また、3階建て商品の展開や賃貸併用住宅の拡充に取り組みました。一方、医療・介護建築では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、当社独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」の提案やサービス付き高齢者向け住宅の補助金制度の利用により、高齢者向け住宅の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』などの環境性能と耐久性に優れた商品を使用した「エコリフォーム」を推進しました。また、リフォームフェアや展示場におけるリフォーム相談会の実施により集客を図り、当社施主ならびに一般木造住宅やマンションを対象に、断熱・気密改修工事をはじめ、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームを展開しました。

海外展開におきましては、パナホーム台湾にて、マンション建築請負の初受注を獲得することができました。また、マレーシアにおいても、パナホームマレーシアを設立して住宅の新築請負事業をスタートし、首都クアラルンプールで住宅の試作棟の建設を進めております。

当社は、2012年11月、第9回エコプロダクツ大賞（エコプロダクツ部門）において、地熱を利用する「家まるごと断熱」とパナソニックの「エコナビ」機能で自動制御する「エコナビ搭載換気システム」が、快適性を維持しながら省エネルギーにも貢献する点について評価され、国土交通大臣賞を受賞しました。この受賞をお客様にしっかり伝え、環境性能をアピールしてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注は堅調に推移したものの、売上高は、前年度下期受注の苦戦を受けた戸建請負売上の減少等により、2,037億6千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益は36億2千1百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益は34億3千4百万円（前年同期比35.4%減）、四半期純利益は19億5千4百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,108億2千3百万円であり前連結会計年度末比59億1千万円減少しました。その主な要因は、分譲事業強化に伴い販売用不動産が36億1千1百万円、仕掛工事の増加により未成工事支出金が39億3千9百万円増加した一方で、現金預金が66億8千2百万円、関係会社預け金が60億円減少したことによるものです。

負債総額は、888億8千5百万円であり前連結会計年度末比48億3千8百万円減少しました。その主な要因は、未成工事受入金が56億4千6百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が47億5千9百万円、未払法人税等が10億6千3百万円、賞与引当金が17億9千5百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金や未払消費税等が17億2千1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,219億3千8百万円であり前連結会計年度末比10億7千1百万円減少しました。その主な要因は、四半期純利益を19億5千4百万円計上しましたが、剰余金の配当により25億2千万円、少数株主持分が5億5千4百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月26日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,643	16,961
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	3,049
未成工事支出金	7,468	11,407
販売用不動産	50,038	53,649
商品及び製品	1,067	1,265
仕掛品	32	68
原材料及び貯蔵品	143	132
関係会社預け金	58,000	52,000
その他	5,669	6,630
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	149,663	145,151
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,917	20,967
その他(純額)	18,902	19,140
有形固定資産合計	39,820	40,108
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	7,437
その他	15,906	15,142
貸倒引当金	△483	△521
投資その他の資産合計	23,283	22,058
固定資産合計	67,069	65,672
資産合計	216,733	210,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,512	32,753
短期借入金	39	41
未払法人税等	1,948	885
未成工事受入金	17,743	23,389
賞与引当金	2,725	930
完成工事補償引当金	2,498	2,129
売上割戻引当金	8	49
その他	12,842	10,644
流動負債合計	75,317	70,824
固定負債		
長期借入金	1,731	1,129
退職給付引当金	5,428	5,809
資産除去債務	534	544
その他	10,711	10,576
固定負債合計	18,405	18,061
負債合計	93,723	88,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	68,537	67,961
自己株式	△284	△289
株主資本合計	128,612	128,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	252
土地再評価差額金	△6,542	△6,533
為替換算調整勘定	7	1
その他の包括利益累計額合計	△6,343	△6,279
少数株主持分	740	186
純資産合計	123,009	121,938
負債純資産合計	216,733	210,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	208,628	203,767
売上原価	160,376	157,065
売上総利益	48,251	46,701
販売費及び一般管理費	42,901	43,080
営業利益	5,349	3,621
営業外収益		
受取利息	170	164
受取配当金	14	22
その他	253	215
営業外収益合計	438	403
営業外費用		
支払利息	91	77
持分法による投資損失	252	395
その他	126	117
営業外費用合計	470	589
経常利益	5,317	3,434
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	2	232
受取保険金	122	—
特別利益合計	124	235
特別損失		
固定資産除売却損	56	27
減損損失	1	75
特別損失合計	58	103
税金等調整前四半期純利益	5,383	3,566
法人税等	2,350	1,605
少数株主損益調整前四半期純利益	3,032	1,960
少数株主利益	25	6
四半期純利益	3,006	1,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,032	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	60
土地再評価差額金	260	—
為替換算調整勘定	4	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	111	54
四半期包括利益	3,143	2,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,118	2,008
少数株主に係る四半期包括利益	25	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

【受注状況】

(単位:百万円、%)

受注高	区 分	前第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		当第3四半期 (24.4.1~24.12.31)		前年 同期比	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	92,657	42.4%	94,491		42.1%	102.0%
集合	43,187	19.8%	39,581	17.6%	91.6%	55,107	18.7%	
増改築	26,782	12.3%	28,905	12.9%	107.9%	35,730	12.1%	
建築請負	162,627	74.5%	162,977	72.6%	100.2%	217,787	73.8%	
分譲用土地・建物	24,989	11.4%	30,486	13.6%	122.0%	34,525	11.7%	
住宅システム部材	15,079	6.9%	14,034	6.3%	93.1%	21,895	7.4%	
不動産流通	15,625	7.2%	16,889	7.5%	108.1%	21,102	7.1%	
計	218,323	100.0%	224,388	100.0%	102.8%	295,311	100.0%	

受注残高	区 分	前第3四半期末 (23.12.31)		当第3四半期末 (24.12.31)		前年 同期比	平成24年3月期末 (24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	77,582	52.8%	81,115		50.4%	104.6%
集合	48,970	33.4%	55,514	34.5%	113.4%	43,585	31.3%	
増改築	5,196	3.5%	5,867	3.7%	112.9%	4,737	3.4%	
建築請負	131,750	89.7%	142,498	88.6%	108.2%	124,019	89.0%	
分譲用土地・建物	4,039	2.8%	7,771	4.8%	192.4%	3,367	2.4%	
住宅システム部材	11,065	7.5%	10,576	6.6%	95.6%	11,932	8.6%	
計	146,854	100.0%	160,846	100.0%	109.5%	139,319	100.0%	

【販売状況】

(単位:百万円、%)

売上高	区 分	前第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		当第3四半期 (24.4.1~24.12.31)		前年 同期比	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	93,093	44.6%	89,835		44.1%	96.5%
集合	32,356	15.5%	28,018	13.7%	86.6%	49,661	16.9%	
増改築	26,341	12.6%	27,833	13.7%	105.7%	35,748	12.2%	
建築請負	151,791	72.7%	145,688	71.5%	96.0%	214,681	73.2%	
分譲用土地・建物	24,945	12.0%	26,082	12.8%	104.6%	35,153	12.0%	
住宅システム部材	16,265	7.8%	15,107	7.4%	92.9%	22,214	7.6%	
不動産流通	15,625	7.5%	16,889	8.3%	108.1%	21,102	7.2%	
計	208,628	100.0%	203,767	100.0%	97.7%	293,152	100.0%	

- (注) 1. 当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社に異動があったため、前期末受注残高+当第3四半期受注高-当第3四半期売上高は、当第3四半期受注残高に一致しません。
 2. 前第3四半期「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。
 3. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。